

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田 昌弘

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 笹原 茂男

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 笹原 茂男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,973,009	7,253,897	17,200,823
経常利益又は経常損失() (千円)	134,008	525,238	367,732
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	127,048	566,612	240,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,447	469,797	248,575
純資産額 (千円)	5,638,420	5,211,576	5,764,716
総資産額 (千円)	9,430,608	8,873,323	9,424,109
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	15.09	69.22	29.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.8	58.7	61.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	630,701	104,971	1,200,766
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,107	10,458	233,654
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,870	53,709	871,820
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	607,591	693,355	734,159

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	11.99	22.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動に加え、夏の天候不順や急速な円安・ドル高に伴う輸入価格の上昇によるコスト増などで、先行き不透明感が強まっています。

当情報サービス産業におきましては、本年10月に経済産業省が発表した平成26年8月の特定サービス産業動態統計によれば、大手企業の設備投資が高水準を保っていることもあって、情報サービス産業の8月の売上高は前年同月比0.6%増と昨年8月から13ヵ月連続で前年同月比の増加が続いております。また、売上高全体の半分を占める「受注ソフトウェア」も、官公庁のシステム開発需要のほか製造業や一部の流通業など民間の情報化投資が牽引し、前年同月比2.8%増と昨年11月以来10ヵ月連続で増加しております。一方で、クラウドサービスの普及などによる競争環境の激化などにより、収益環境の厳しい状況が続いております。

当社グループは、このような事業環境のもと受注・売上の拡大と収益向上に努めてまいりましたが、一部開発案件の延期や凍結などにより受注・売上は軟調で、収益につきましては競争環境の激化により採算性が低下したことなどから、前年同期の利益を下回る結果となりました。

以上のような状況により、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は7,942百万円(前年同期比326百万円減、3.9%減)、売上高は7,253百万円(同719百万円減、9.0%減)、営業損失は519百万円(前年同四半期は173百万円の利益)、四半期純損失は566百万円(前年同四半期は127百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は1,793百万円(前年同期比593百万円減、24.9%減)、売上高は1,889百万円(同583百万円減、23.6%減)、営業損失は93百万円(前年同四半期は112百万円の利益)となりました。

官公庁、通信、メディア系の受注が大幅に減少したため、受注・売上ともに軟調に推移いたしました。収益面においても、受注・売上の減少および前期に受注した低採算案件の影響などにより、営業損失を計上する結果となりました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は991百万円(前年同期比41百万円減、4.0%減)、売上高は830百万円(同71百万円減、7.9%減)、営業損失は89百万円(前年同四半期は43百万円の利益)となりました。

ネットワーク監視系の新規案件の獲得を積極的に推進いたしました。受注・売上ともに軟調に推移いたしました。収益面においても、前期に受注した低採算案件の影響により、営業損失を計上する結果となりました。

お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は1,202百万円(前年同期比320百万円増、36.3%増)、売上高は942百万円(同39百万円減、4.0%減)、営業損失は273百万円(前年同四半期は26百万円の利益)となりました。

受注については、運輸系の大型のリプレイス案件および新規案件の獲得により堅調に推移いたしました。収益面においては、運輸系および流通系の案件において一部不採算が発生したことにより、営業損失を計上する結果となりました。

b. ITサービス事業

受注高は1,841百万円(前年同期比164百万円減、8.2%減)、売上高は1,860百万円(同72百万円減、3.7%減)、営業損失は39百万円(前年同四半期は83百万円の利益)となりました。

インフラ構築案件およびERP案件の新規獲得に積極的に取り組んだものの軟調に推移し、受注・売上ともに前年同期を下回る結果となりました。収益面においても、お客様からの発注単価低減の要請など市場環境は厳しく、営業損失を計上する結果となりました。

c. サポートサービス事業

受注高は338百万円(前年同期比134百万円減、28.4%減)、売上高は359百万円(同66百万円減、15.7%減)、営業損失は27百万円(前年同四半期は24百万円の損失)となりました。

サービスデリバリー系の案件が大幅に減少したことにより、受注・売上・損益ともに前年同期を下回る結果となりました。

その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等があります。

受注高は1,774百万円(前年同期比287百万円増、19.3%増)、売上高は1,369百万円(同113百万円増、9.1%増)、営業損失は1百万円(前年同四半期は60百万円の利益)となりました。

各拠点において、継続・新規案件の獲得に向け積極的に取り組んだ結果、受注・売上ともに堅調に推移しましたが、収益面においては、市場競争の激しさにより、営業損失を計上する結果となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

流動資産

流動資産残高は、4,850百万円(前連結会計年度末比583百万円減、10.7%減)となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加であります。

固定資産

固定資産残高は、4,023百万円(前連結会計年度末比32百万円増、0.8%増)となりました。主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定の増加であります。

流動負債

流動負債残高は、2,598百万円(前連結会計年度末比180百万円増、7.4%増)となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の増加であります。

固定負債

固定負債残高は、1,062百万円(前連結会計年度末比177百万円減、14.3%減)となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少であります。

純資産

純資産残高は、5,211百万円(前連結会計年度末比553百万円減、9.6%減)となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、693百万円(前連結会計年度末比40百万円減、5.6%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、売上債権の減少(872百万円)などの増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上(525百万円)、たな卸資産の増加(384百万円)、仕入債務の減少(171百万円)などの減少要因により、104百万円の減少(前年同四半期は630百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、無形固定資産の取得による支出(91百万円)などがあったものの、有価証券の償還による収入(100百万円)などにより、10百万円の増加(前年同四半期は178百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出(181百万円)、配当金の支払(84百万円)があったものの、短期借入金の純増(300百万円)などにより、53百万円の増加(前年同四半期は483百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であ ります。
計	9,110,000	9,110,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		9,110,000		1,737,237		507,237

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	3,190,000	35.02
キーウェアソリューションズ 従業員持株会	東京都世田谷区上北沢5丁目37-18	782,100	8.59
株式会社ジェイアール東日本情 報システム	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	240,000	2.63
日本ビューレット・パッカード 株式会社	東京都江東区大島2丁目2-1	240,000	2.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	114,600	1.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	100,000	1.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	100,000	1.10
東京新宿木材市場株式会社	東京都世田谷区上北沢5丁目37-18	76,000	0.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	55,900	0.61
宮崎 幸司	京都府城陽市	50,000	0.55
計		4,948,600	54.32

(注) 上記のほか、自己株式として、当社所有の株式607,599株(6.67%)および「従業員持株会信託型E S O P」(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」)所有の株式298,600株(3.28%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,501,500	85,015	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000		
総株主の議決権		85,015	

(注) 「従業員持株会信託型E S O P」の信託財産(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」)298,600株(議決権の数2,986個)は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キーウェアソリューションズ株式会社	東京都世田谷区上北沢5丁目37-18	607,500	298,600	906,100	9.95
計		607,500	298,600	906,100	9.95

(注) 他人名義で所有している自己株式の名義人、住所及びその理由等は次のとおりであります。

名義人：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

住 所：東京都中央区晴海1丁目8-11

理由等：「従業員持株会信託型E S O P」の信託財産として所有のため

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,159	693,355
受取手形及び売掛金	4,010,870	3,138,393
有価証券	99,860	-
商品及び製品	170,003	159,930
仕掛品	147,927	542,292
その他	274,585	319,284
貸倒引当金	3,674	3,060
流動資産合計	5,433,731	4,850,196
固定資産		
有形固定資産	134,868	136,144
無形固定資産		
のれん	551,327	531,820
その他	436,898	490,149
無形固定資産合計	988,225	1,021,969
投資その他の資産		
投資有価証券	2,694,402	2,687,328
その他	174,579	179,383
貸倒引当金	1,698	1,698
投資その他の資産合計	2,867,283	2,865,013
固定資産合計	3,990,377	4,023,127
資産合計	9,424,109	8,873,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	850,779	679,030
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	310,000	310,000
未払法人税等	58,300	29,433
賞与引当金	505,536	513,005
受注損失引当金	7,674	92,266
その他	686,451	675,019
流動負債合計	2,418,742	2,598,756
固定負債		
長期借入金	1,126,672	945,319
資産除去債務	94,341	96,208
その他	19,636	21,464
固定負債合計	1,240,650	1,062,991
負債合計	3,659,393	3,661,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,828,458	3,159,036
自己株式	332,860	313,394
株主資本合計	5,740,072	5,090,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,643	28,284
退職給付に係る調整累計額	-	93,174
その他の包括利益累計額合計	24,643	121,458
純資産合計	5,764,716	5,211,576
負債純資産合計	9,424,109	8,873,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1 7,973,009	1 7,253,897
売上原価	6,545,974	6,514,154
売上総利益	1,427,034	739,742
販売費及び一般管理費	2 1,253,134	2 1,259,011
営業利益又は営業損失()	173,900	519,269
営業外収益		
受取利息	1,839	1,792
受取配当金	1,333	1,263
助成金収入	5,109	12,822
投資事業組合運用益	3,077	6,919
持分法による投資利益	2,508	-
その他	1,997	11,714
営業外収益合計	15,864	34,511
営業外費用		
支払利息	20,224	14,682
支払手数料	33,202	10,431
持分法による投資損失	-	13,146
その他	2,328	2,220
営業外費用合計	55,755	40,481
経常利益又は経常損失()	134,008	525,238
特別利益		
事業譲渡益	27,694	-
特別利益合計	27,694	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	161,703	525,238
法人税等	34,655	41,373
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	127,048	566,612
四半期純利益又は四半期純損失()	127,048	566,612

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	127,048	566,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,532	2,466
持分法適用会社に対する持分相当額	133	94,348
その他の包括利益合計	8,398	96,814
四半期包括利益	135,447	469,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,447	469,797
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	161,703	525,238
減価償却費	61,746	45,258
のれん償却額	19,507	19,507
受注損失引当金の増減額(は減少)	5,756	84,591
貸倒引当金の増減額(は減少)	878	614
受取利息及び受取配当金	3,172	3,055
支払利息	20,224	14,682
持分法による投資損益(は益)	2,508	13,146
売上債権の増減額(は増加)	761,698	872,477
たな卸資産の増減額(は増加)	265,066	384,292
その他の資産の増減額(は増加)	4,399	48,341
仕入債務の増減額(は減少)	71,886	171,748
賞与引当金の増減額(は減少)	204,076	7,469
未払消費税等の増減額(は減少)	66,370	11,493
その他の負債の増減額(は減少)	161,378	1,311
その他	22,319	8,088
小計	625,220	97,051
利息及び配当金の受取額	36,789	70,289
利息の支払額	21,716	14,672
法人税等の支払額	9,592	63,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,701	104,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,071	7,092
無形固定資産の取得による支出	146,934	91,765
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	5,000	13,800
差入保証金の差入による支出	29,997	138
差入保証金の回収による収入	403	2,362
貸付金の回収による収入	300	100
その他	5,807	6,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,107	10,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	550,000	300,000
長期借入れによる収入	487,766	-
長期借入金の返済による支出	150,000	181,352
自己株式の取得による支出	189,995	-
自己株式の売却による収入	3,149	19,466
配当金の支払額	84,791	84,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,870	53,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,277	40,803
現金及び現金同等物の期首残高	638,868	734,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 607,591	¹ 693,355

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)	
1. 当該会計基準等の名称	「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)
2. 当該会計方針の変更の内容	<p>第1四半期連結会計期間から適用しておりますが、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」(以下「E S O P信託」という)の契約締結日が平成25年8月19日付けであることから、当該実務対応報告第20項に掲げる定めにより、会計処理は従来から採用していた方法によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>E S O P信託による当社株式の取得および売却については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、E S O P信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として処理しております。また、E S O P信託が当該信託契約に基づき市場から取得した当社株式について、売却差損益、受取配当金など当社株式の取引、所有に係る収支の純額を損失の場合は資産、利益の場合は負債として四半期連結貸借対照表に計上し、信託報酬などE S O P信託の運用に係る諸費用を営業外費用として四半期連結損益計算書に計上しております。</p>
3. 当該会計方針の変更による影響額	
(1) 税金等調整前四半期純損益に対する前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間における影響額	影響はありません。
(2) その他の重要な項目に対する影響額	影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する情報)

当社は、当社グループの従業員に対する福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブ付与により従業員の経営参画意識を一層高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」(以下「ESOP信託」という)を導入しております。

1. 取引の概要

ESOP信託は、当社が「キーウェアソリューションズ従業員持株会」(以下「当社持株会」という)に加入する当社および当社の子会社の従業員のうち一定要件を充足するものを受益者として設定した信託であり、当社株式を活用した従業員の財産形成制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を目的としたものをいいます。

ESOP信託は、今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、あらかじめ定める取得期間中に取得し、その後、取得した当社株式を毎月一定日に当社持株会に時価で売却します。信託終了時点でESOP信託内に株価上昇等による信託収益がある場合は、受益者である従業員に、拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落等により債務が残る場合には、ESOP信託の株式取得に係る借入金に対する損失補償契約に基づき、補償人である当社が補償履行するため、従業員の追加負担はありません。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、当該実務対応報告第20項に掲げる定めにより、従来から採用していた方法により会計処理を行っております。なお、会計処理については、「会計方針の変更等」に記載のとおりであります。

3. 信託が保有する自社株式に関する事項

ESOP信託が保有する自社株式の期末帳簿価額は、前連結会計年度173,649千円、当第2四半期連結会計期間154,182千円であります。

ESOP信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

ESOP信託が保有する自社株式の期末株式数は、前第2四半期連結累計期間361,800株、当第2四半期連結累計期間298,600株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間81,414株、当第2四半期連結累計期間317,314株であります。

ESOP信託が保有する自社株式の期末株式数および期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社および当社の連結子会社は、請負契約を除く受注の売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用しており、事業の性質上第4四半期連結会計期間にこれらの検収が集中する傾向にあります。このため、当社および当社の連結子会社の売上高は第4四半期連結会計期間に著しく増加し、業績に季節的変動が生じます。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	489,031千円	470,594千円
賞与引当金繰入額	89,708千円	84,275千円
貸倒引当金繰入額	878千円	614千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	607,591千円	693,355千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	607,591千円	693,355千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	85,024	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間から導入いたしました「従業員持株会信託型E S O P」の信託契約に基づき自己株式の取得および売却を行っており、取得による増加が189,965千円、売却による減少が3,149千円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が186,816千円増加しており、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は346,027千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	85,024	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	ITサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,472,551	902,455	982,240	1,933,060	426,735	6,717,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,112	560	11,732	66,286	180,953	310,644
計	2,523,664	903,015	993,972	1,999,347	607,688	7,027,689
セグメント利益又は損失()	112,890	43,357	26,792	83,544	24,165	242,419

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,255,964	7,973,009		7,973,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	297,713	608,358	608,358	
計	1,553,677	8,581,367	608,358	7,973,009
セグメント利益又は損失()	60,461	302,880	128,980	173,900

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 128,980千円は、セグメント間取引消去1,083千円および各報告セグメントに配分していない全社費用等による影響額 130,064千円を含んでおります。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	ITサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,889,507	830,992	942,780	1,860,957	359,773	5,884,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,220		2,662	66,151	180,879	279,914
計	1,919,728	830,992	945,442	1,927,108	540,652	6,163,925
セグメント利益又は損失()	93,649	89,687	273,793	39,068	27,935	524,134

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,369,886	7,253,897		7,253,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202,611	482,526	482,526	
計	1,572,498	7,736,423	482,526	7,253,897
セグメント利益又は損失()	1,539	525,674	6,405	519,269

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額6,405千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	15円09銭	69円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	127,048	566,612
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	127,048	566,612
普通株式の期中平均株式数(株)	8,421,009	8,185,087

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「従業員持株会信託型E S O P」(以下「E S O P信託」という)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定する際に控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間においては81,414株であり、当第2四半期連結累計期間においては317,314株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由良知久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田隆夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。